

請 願 番 号	請願第12号
件 名	18歳の年度末までの医療費助成制度の拡充を求める請願
受 理 年 月 日	令和5年11月28日
紹 介 議 員	堀田信夫、森下満寿美、原 菜穂子、可児 隆、服部勝弘、 田中成佳
付 託 委 員 会	厚生委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>必要なときに安心して医療機関を受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠である。</p> <p>現在、岐阜県内での子ども医療費助成制度は、全42市町村において、県の基準より拡大し、入院、外来とも中学校卒業まで無償である。2024年度に開始する自治体を含めると、38市町村で18歳の年度末まで無償化を拡大しており、残りの4自治体の中に岐阜市が含まれている。</p> <p>義務教育終了後の様々な経済的負担が子育て世代の不安の大きな要因となっている。経済的理由によって受診を抑制することのないよう、子どもの病気の早期発見、早期治療を支え、全ての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配をなくすことは、ますます重要になっている。</p> <p>少子化、人口減少が国にとっても、市町村の存続にとっても、深刻な課題の中心になっている。子ども医療費助成制度に関し、国は自治体独自の子ども医療費無償化の「ペナルティー」を科さないことで自治体の少子化対策を後押しするとして、国庫負担金の減額を廃止する方針を示した。</p> <p>岐阜市においても、2010年に中学校卒業までの子ども医療費無償化をいち早く実施してきたが、その後13年間拡充がない。子育て世代の支援、少子化対策、何より子どもの健やかな成長のためにも、下記について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 外来、入院とも、子ども医療費助成制度の対象年齢を、現在の「中学校卒業まで」から、「18歳の年度末まで」に拡充すること。</p>	
審 議 結 果	令和 5年12月14日(木) 不採択